

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 Forval RealStraight Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 浩司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1502

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,159,477	1,336,371	2,153,940
経常利益	(千円)	28,601	66,637	52,299
四半期(当期)純利益	(千円)	16,848	37,259	50,412
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	83,472	88,323	83,472
発行済株式総数	(株)	23,839,800	23,937,800	23,839,800
純資産額	(千円)	433,791	451,546	450,462
総資産額	(千円)	805,783	948,380	802,132
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	0.71	1.56	2.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.71	1.56	2.12
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	48.2	44.5	52.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	15,550	143,390	17,046
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	11,635	455	9,623
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	36,115	47,410	36,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	471,449	567,361	471,836

回次		第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.49	0.76

(注) 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進みつつあるものの、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に伴う物価上昇が顕著となる等、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2022年9月末時点の平均空室率が6.49%となり、前年同月比0.06%上げました。（注）

また、東京都心5区の2022年9月末時点における平均賃料は前年同月比で702円（3.37%）下げ、20,156円/坪となりました。（注）

当第2四半期累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・仕器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比64.1%増の94,899千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比12.7%増の1,241,472千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高が1,336,371千円（前第2四半期累計期間比176,893千円増、15.3%増）、営業利益が66,634千円（同38,035千円増、133.0%増）、経常利益が66,637千円（同38,035千円増、133.0%増）、四半期純利益が37,259千円（同20,410千円増、121.1%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

また、当第2四半期会計期間末における財政状態は以下の通りであります。

当第2四半期会計期間末における総資産は、948,380千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加95,524千円、売掛金の増加33,669千円等であります。

負債は、496,834千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の増加35,380千円、未払金の増加15,911千円等であります。

また、純資産は、当第2四半期累計期間における四半期純利益の計上等により451,546千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末の52.7%から44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ95,524千円増加し567,361千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は143,390千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上66,959千円等であり、支出の主な内訳は、未払法人税等の支払による減少14,735千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は455千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出455千円等あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47,410千円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出47,387千円
であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,937,800	23,937,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株でありま す。
計	23,937,800	23,937,800		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	98,000	23,937,800	4,851	88,323	4,851	53,841

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	14,330,300	59.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,143,542	4.77
FRS従業員持株会	東京都千代田区神田神保町3丁目23-2	403,000	1.68
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	285,900	1.19
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田丸の内2丁目7番3号)	274,700	1.14
呉 偉強	大阪府大阪市住之江区	261,600	1.09
神津 光宏	群馬県高崎市	250,900	1.04
原 泰一郎	福岡県福岡市南区	250,000	1.04
吉田 浩司	東京都品川区	215,700	0.90
外池 栄一郎	東京都千代田区	200,000	0.83
計		17,615,642	73.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,928,700	239,287	
単元未満株式	2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,937,800		
総株主の議決権		239,287	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーバル・リア ルストレート	東京都千代田区神田神保町 三丁目23番地の2	6,300		6,300	0.02
計		6,300		6,300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,836	567,361
受取手形及び売掛金	237,839	271,509
未成工事支出金	9,439	15,873
貯蔵品	3,484	3,407
立替金	1,221	163
前払費用	9,592	17,172
その他	18,093	5,394
貸倒引当金	95	109
流動資産合計	751,413	880,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,744	4,477
工具、器具及び備品(純額)	8,666	8,721
有形固定資産合計	13,410	13,198
無形固定資産		
ソフトウェア	850	609
無形固定資産合計	850	609
投資その他の資産		
差入保証金	9,661	9,661
破産更生債権等	8,194	8,192
長期前払費用	8,660	14,646
繰延税金資産	18,101	29,456
その他	35	35
貸倒引当金	8,194	8,192
投資その他の資産合計	36,458	53,798
固定資産合計	50,719	67,607
資産合計	802,132	948,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,403	209,784
未払金	15,667	31,579
未払法人税等	14,734	41,054
賞与引当金	42,121	73,001
役員賞与引当金	-	5,749
その他	104,743	135,610
流動負債合計	351,670	496,779
固定負債		
長期未払金	-	54
固定負債合計	-	54
負債合計	351,670	496,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,472	88,323
資本剰余金	48,990	53,841
利益剰余金	289,862	279,442
自己株式	-	23
株主資本合計	422,325	421,583
新株予約権	28,136	29,963
純資産合計	450,462	451,546
負債純資産合計	802,132	948,380

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,159,477	1,336,371
売上原価	711,701	803,997
売上総利益	447,776	532,374
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	202,001	207,847
その他	217,175	257,891
販売費及び一般管理費合計	419,177	465,739
営業利益	28,598	66,634
営業外収益		
受取利息	2	2
営業外収益合計	2	2
経常利益	28,601	66,637
特別利益		
新株予約権戻入益	517	322
特別利益合計	517	322
特別損失		
固定資産除却損	1,272	-
その他	1,126	-
特別損失合計	2,398	-
税引前四半期純利益	26,720	66,959
法人税、住民税及び事業税	7,680	41,054
法人税等調整額	2,191	11,354
法人税等合計	9,871	29,700
四半期純利益	16,848	37,259

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	26,720	66,959
株式報酬費用	6,216	3,402
減価償却費	2,098	1,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	12
受取利息及び受取配当金	2	2
有形固定資産除却損	1,272	-
売上債権の増減額(は増加)	53,299	33,669
仕入債務の増減額(は減少)	2,598	35,380
未払金の増減額(は減少)	49,619	14,813
未払費用の増減額(は減少)	4,941	3,964
前払費用の増減額(は増加)	1,832	5,386
前受金の増減額(は減少)	6,515	18,718
前渡金の増減額(は増加)	4,274	12,640
賞与引当金の増減額(は減少)	2,419	30,880
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	5,749
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,510	6,434
未払消費税等の増減額(は減少)	24,247	12,621
新株予約権戻入益	517	322
その他	5,047	2,973
小計	5,716	158,123
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	9,836	14,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,550	143,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,635	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,635	455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	42,310	47,387
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,195	-
その他	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,115	47,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,301	95,524
現金及び現金同等物の期首残高	534,750	471,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 471,449	1 567,361

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	471,449千円	567,361千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	471,449千円	567,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,641	1.80	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,679	2.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	57,826
内装工事及びそれに付随するサービス	1,101,650
顧客との契約から生じる収益	1,159,477
外部顧客への売上高	1,159,477
収益認識の時期	
一時点で移転される財	1,116,891
一定期間にわたり移転されるサービス	42,585
合計	1,159,477

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	94,899
内装工事及びそれに付随するサービス	1,241,472
顧客との契約から生じる収益	1,336,371
外部顧客への売上高	1,336,371
収益認識の時期	
一時点で移転される財	1,260,914
一定期間にわたり移転されるサービス	75,457
合計	1,336,371

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円71銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	16,848	37,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,848	37,259
普通株式の期中平均株式数(株)	23,751,330	23,865,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円71銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,679	22,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの2022年4月1日から2023年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレートの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。